

令和 7 年度の事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人さとはち

1 事業の成果

令和 7 年度も「里地里山の保全」と「持続可能な農業生産の実現」に向け、環境保全型農業と養蜂による再生農地の利活用及び、収穫物の加工・販売による地産地消の推進、岐阜県内の農業高等学校が取り組むプロジェクト活動に対して助成を行う「農業高等学校プロジェクト活動支援事業」、情報発信に取り組みました。

① 環境保全型農業及び養蜂事業

里山の景観悪化や虫害・獣害の原因となる耕作放棄地の解消に向け、昨年度と同様に環境保全型農業と養蜂を組み合わせた再生農地の利活用に取り組みました。環境保全型農業においては、さとはちの会員が再生農地等を活用したエゴマの栽培に取り組み、計 40 kg のエゴマを収穫しました。また、再生農地の荒廃防止に向け草刈りなどの管理も定期的に行いました。

養蜂事業では、恵那市・中津川市の 2 箇所養蜂に取り組んだ他、4～7 月の流蜜期には採蜜を行い、計 240kg の蜂蜜を収穫しました。また、蜂場周辺の農産物や野生植物の授粉にも貢献しました。

② 里地里山保全事業

今年度実施なし。

③ 農業及び養蜂業活性化事業

農産物・養蜂生産物の消費拡大と地産地消の推進に向け、収穫した蜂蜜やエゴマを商品に加工し販売しました。主に東濃地域のマルシェや道の駅、等で販売を行い、県内外の方々地元農産物・養蜂生産物の消費拡大を図るとともに、当法人の活動について知ってもらう機会も創出することができました。また、恵那市の学校給食にエゴマや蜂蜜を取り入れていただくことで、地産地消や食育の機会創出にも貢献できたのではと考えています。

④ 自然環境教育事業

昨年度に引き続き、岐阜県内の農業高等学校が取り組むプロジェクト活動を対象に、活動の継続や更なる発展に向けて活動費の助成を行う「農業高等学校プロジェクト活動支援事業」を実施しました。今回は岐阜県内の農業高校のプロジェクト活動班のうち、日本学校農業クラブ連盟主催のプロジェクト発表会全国大会に出場する活動班、計 1 班に対して、今後の活動の発展と地域農業の課題解決への寄与を目的に助成を行いました。

⑤ 情報提供事業

SNS やパンフレットにて、当法人の活動内容や、日々の活動の様子について発信しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
①環境保全型農業及び養蜂事業	- 当法人の会員が中心となり、再生農地等で環境保全型農業によるエゴマの栽培を実施。 - 恵那市、中津川市の再生農地及び山林にて養蜂を行う。	(A) エゴマの栽培は 4 月～11 月、養蜂は 4 月から実施。 (B) エゴマ栽培は恵那市・中津川市内農地。養蜂は恵那市内及び中津川市内の山林・再生農地 (C) 3 名	(D) 農家、地域住民 (E) 不特定多数	3
②里地里山保全事業	実施なし	—	—	0
③農業及び養蜂業活性化事業	- 収穫した蜂蜜やエゴマを加工し、恵那市・中津川市のイベントや道の駅、観光物産館等で販売 - オンラインショップを活用した通信販売 - 学校給食センターや菓子製造者に原材料として提供	(A) 通年 (B) 法人の作業所、地域及び県外の施設 (C) 4 名	(D) 地域及び県外の不特定多数 (E) 地域及び県外の不特定多数	703
④自然環境教育事業	岐阜県内の農業高校のプロジェクト活動班 1 班に対して、活動費を助成（農業高等学校プロジェクト活動支援事業）	(A) 8 月 1 日～3 月 31 日。 (B) 法人事業書、岐阜県立恵那農業高等学校 (C) 3 名	(D) プロジェクト活動に取り組む高校生・活動関係者・活動受益者不特定多数 (E) 活動関係者・活動による受益者不特定多数	50
⑤情報提供事業	- Instagram 等にて日々の活動の様子を発信 - 活動について紹介するパンフレットの配布	(A) 通年 (B) 法人事業所、恵那市内 (C) 1 名	(D) 地域及び県外の不特定多数 (E) 不特定多数	0

⑥その他目的 を達成する ために必要 な事業	実施なし	—	—	0
---------------------------------	------	---	---	---

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：円

特定非営利活動法人さとはち

科 目	調整事業	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費	0	0	24,000	24,000
賛助会員受取会費	0	0	3,000	3,000
2 事業収益				0
売上高	0	1,203,134	0	1,203,134
3 その他収益				0
受取利息	0	0	1,734	1,734
雑収益	0	0	1,881	1,881
経常収益計（A）	0	1,203,134	30,615	1,233,749
II 経常費用				0
1 事業費				0
(1) 人件費				0
福利厚生費	0	995	0	995
人件費計	0	995	0	995
(2) その他経費				0
期首棚卸高	0	537,639	0	537,639
仕入高	0	300,189	0	300,189
合計	0	837,828	0	837,828
期末棚卸高	0	▲ 373,187	0	▲ 373,187
売上原価	0	464,641	0	464,641
業務委託費	0	44,714	0	44,714
諸謝金	0	0	330,000	330,000
通信運搬費	0	7,766	4,380	12,146
消耗品費	0	1,280	0	1,280
水道光熱費	0	0	18,625	18,625
地代家賃	0	750	0	750
賃借料	0	130,000	0	130,000
減価償却費	0	45,095	0	45,095
諸会費	0	5,000	0	5,000
租税公課	0	0	22,221	22,221
支払手数料	0	3,566	0	3,566
支払助成金	0	50,000	0	50,000
雑費	0	4,125	0	4,125
その他経費計	0	756,937	375,226	1,132,163
事業費計	0	757,932	375,226	1,133,158
経常費用計（B）	0	757,932	375,226	1,133,158
当期経常増減額（A）－（B）	0	445,202	▲ 344,611	100,591
III 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
IV 経常外費用				0
1 過年度損益修正損	0	5,000	0	5,000
経常外費用計	0	5,000	0	5,000

税引前当期正味財産増減額	0	440,202	▲ 344,611	95,591
法人税、住民税及び事業税	0	0	72,000	72,000
当期正味財産増減額	0	440,202	▲416,611	23,591
前期繰越正味財産額	710,571	0	0	710,571
次期繰越正味財産額	710,571	440,202	▲416,611	734,162

令和7年度 貸借対照表

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人さとはち

科 目 ・ 摘 要	金 額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,683,897		
売掛金	5,685		
棚卸資産	373,187		
立替金	100,000		
流動資産合計		2,162,769	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	15,808		
機械及び装置	82,047		
有形固定資産計	97,855		
固定資産合計		97,855	
資産合計			2,260,624
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	150,000		
未払金	568,056		
未払法人税等	72,000		
前受金	7,200		
未払費用	729,206		
流動負債合計		1,526,462	
負債合計			1,526,462
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		710,571	
当期正味財産増減額		23,591	
正味財産合計		734,162	734,162
負債及び正味財産合計			2,260,624

特定非営利活動法人さとはち

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況（または「事業費の内訳」）

（単位：円）

科目	農業及び養蜂業 活性化事業	環境保全型農業 及び養蜂事業	自然環境教育事 業	情報提供事業	事業部門計	法人会計	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
正会員受取会費	0	0	0	0	0	24,000	
賛助会員受取会費						3,000	27,000
2. 事業収益							
売上高	1,203,134	0	0	0	1,203,134		1,203,134
3. その他収益							
受取利息	0	0	0	0	0	1,734	1,734
雑収益	0	0	0	0	0	1,881	1,881
経常収益計	1,203,134	0	0	0	1,203,134	30,615	1,233,749
II 経常費用							
1. 事業費							
(1) 人件費							
福利厚生費	0	0	0	0	0	995	995
人件費計	0	0	0	0	0	995	995
(2) その他経費							
期首棚卸高	537,639	0	0	0	537,639	0	537,639
仕入高	300,189	0	0	0	300,189	0	300,189
合計	837,828	0	0	0	837,828	0	837,828
期末棚卸高	(373,187)	0	0	0	(373,187)	0	(373,187)
売上原価	464,641	0	0	0	464,641	0	464,641
業務委託費	42,284	2,430	0	0	44,714	0	44,714
諸謝金	0	0	0	0	0	330,000	330,000
通信運搬費	7,766	0	0	0	7,766	4,380	12,146
消耗品費	1,280	0	0	0	1,280	0	1,280
水道光熱費	0	0	0	0	0	18,625	18,625
地代家賃	0	750	0	0	750	0	750
諸会費	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000
租税公課	0	0	0	0	0	22,221	22,221
賃借料	130,000	0	0	0	130,000	0	130,000
支払寄付金	0	0	50,000	0	50,000	0	50,000
減価償却費	45,095	0	0	0	45,095	0	45,095
支払手数料	3,346	0	220	0	3,566	0	3,566
雑費	4,125	0	0	0	4,125	0	4,125
その他経費計	703,537	3,180	50,220	0	756,937	375,226	1,132,163
事業費計	703,537	3,180	50,220	0	756,937	375,226	1,132,163
経常費用計	703,537	3,180	50,220	0	756,937	375,226	1,132,163
当期経常増減額	499,597	(3,180)	(50,220)	0	446,197	(344,611)	101,586

3. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得原価	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産			
什器備品	48,233	32,425	15,808
機械及び装置	474,000	391,953	82,047
合計	522,233	424,378	97,855

令和7年度 財産目録

令和8年年3月31日現在

特定非営利活動法人さとはち

科 目 ・ 摘 要		金 額 (単位：円)		
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	現金預金	1,683,897		
	未収入金	5,685		
	棚卸資産	373,187		
	立替金	100,000		
	流動資産合計		2,162,769	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	機械装置			
	ヤンマー汎用野菜移植機	264,000		
	共立ハンマーナイフモア	210,000		
	工具器具備品			
	除菌水生成装置	26,826		
	紫外線照射器	21,407		
	減価償却累計費			
	ヤンマー汎用野菜移植機	▲ 218,303		
	共立ハンマーナイフモア	▲ 173,650		
	除菌水生成装置	▲ 18,034		
	紫外線照射器	▲ 14,391		
	有形固定資産計	97,855		
	固定資産合計		97,855	
	資産合計			2,260,624
II	負債の部			
1	流動負債			
	短期借入金	150,000		
	未払金	568,056		
	未払法人税等	72,000		
	前受金	7,200		
	未払費用	729,206		
	流動負債合計		1,526,462	
	負債合計			1,526,462
III	正味財産の部			734,162

前事業年度の年間役員名簿

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人さとはち

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	曾我 金泰		令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	報酬無し
副理事長	安藤 美咲		令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	報酬無し
副理事長	田口 進		令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	報酬無し
副理事長	若葉 亮		令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	報酬無し
監事	柘植 彩		令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	報酬無し

(備考)

- 1 「氏名」「住所又は居所」「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち１０人以上の者の名簿

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人さとはち

氏 名	住 所 又 は 居 所
曾我 金泰	
若葉 亮	
安藤 美咲	
田口 進	
柘植 彩	
瀬瀬 朗音	
三井 敦雄	
直井 一弥	
西尾 真翔	
熊谷 憲明	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち１０人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。